むらたまち 議会だより

Vol.90
2014.5.1.

The Murata Town Council Newsletter







満開の桜に、こころ和む春（城山公園）



村田観光大使“くらりん”です。よろしくね！

平成26年度当初予算 …2
予算審査特別委員会 … 5
3月定例会議案審議 …10
ズバリ！町政を問う【一般質問 6人】 …13
河川管理状況調査特別委員会調査結果報告書 …19 他

平成26年度予算 総額98億円

一般会計予算 61億2千9百64万円

前年度比15.8%増の大型予算

●●●●●●●● 平成26年度各種会計予算を可決 ●●●●●●●●

３月定例議会に平成26年度各種会計予算案が提案されたことを受け、議長を除く全議員で構成する『予算審査特別委員会』を設置し、３月４日から13日まで村田町一般会計、特別会計、企業会計あわせて８会計の予算審議を行った。

村上登予算審査特別委員会委員長から、８会計はいずれもこれを可決すべきものと決定した旨の報告を受け、その後採決を行った。

一般会計は起立採決の結果（賛成10人、反対２人、欠席１人）、賛成多数で可決されたほか、その他の特別会計と企業会計は全会一致で可決された。

平成26年度会計別当初予算

（単位：千円・%）

会計名		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計		6,129,649	5,294,120	835,529	15.8
特別会計	国民健康保険事業	1,379,409	1,375,756	3,653	0.3
	後期高齢者医療	120,544	112,780	7,764	6.9
	介護保険事業	1,085,269	1,078,573	6,696	0.6
	公共下水道事業	394,242	417,813	△ 23,571	△ 5.6
	農業集落排水事業	30,775	31,457	△ 682	△ 2.2
企業会計	上水道事業				
	収益的収入	534,705	509,161	25,544	5.0
	収益的支出	503,536	507,072	△ 3,536	△ 0.7
	資本的収入	5,046	3,759	1,287	34.2
	資本的支出	147,454	196,343	△ 48,889	△ 24.9
	工業用水道事業				
	収益的収入	9,537	8,636	901	10.4
	収益的支出	9,537	8,636	901	10.4
	資本的支出	1,656	4,260	△ 2,604	△ 61.1
合計		9,802,071	9,026,810	775,261	8.6

予算審議の流れ

本会議
予算内容の説明
総括質疑
委員会付託

⇐

予算審査特別委員会
委員会構成（議長を除く全議員）
予算内容・詳細説明
質疑応答
委員会取りまとめ
討論（反対・賛成）
委員会採決

⇐

本会議
特別委員会委員長報告
質疑
討論（反対・賛成）
採決

⇐

予算成立

「みんなで育てる自分たちのまち 村田」

（平成 26 年度各種会計会計予算主要事業）【単位：千円】

ひとを育てる
心豊かなまちづくり



学校教育　学校給食施設建設事業（661,000）
　　特別支援教育支援員設置事業【幼・小・中】（14,929）
社会教育　プラットホーム事業（1,982）
芸術文化　被災ミュージアム再興事業（86,037）

健康で共に支え合う
福祉のまちづくり



医　療　各種検診及び健康増進事業（30,793）
　　みやぎ県南中核病院負担金（232,917）
福　祉　子ども医療費助成【0 歳から 15 歳】（21,270）
　　すこやか出生祝金【第 2 子以降】（3,500）
　　障害者福祉サービス事業（181,817）

まちごと元気な
産業づくり



農　業　経営体育成基盤整備事業負担金（27,000）
労　働　村田町シルバー人材センター補助金（7,000）
商工業　中小企業振興資金融資事業（14,448）
　　共通商品券導入助成事業（4,000）

安全・安心で快適に暮らせる
生活基盤づくり



都市計画　都市計画街路沼辺足立幹線（223,000）
道路交通網　簡易パーキング事業【町道迫線】（120,100）
　　地域新交通システム導入事業（10,700）
消　防　再生可能エネルギー導入事業（201,245）
　　地域防災計画見直し事業（6,210）

自然豊かなまちづくり

環境衛生　太陽光発電システム補助（1,000）
塵芥処理　（仮称）仙南クリーンセンター負担金（21,156）

みんなで創るまちづくり

住民参加　定住化促進事業（1,000）
　　地区集会所運営助成金（578）
広報広聴　広報むらた発行経費（2,564）

町の財布の中身は？

自主財源	町税	1,312,777 千円
	使用料・手数料等	232,999 千円
	繰入金	664,717 千円
依存財源	地方交付税	1,810,500 千円
	交付金等	257,801 千円
	国県支出金	1,140,255 千円
	町債	710,600 千円
	歳入の合計	6,129,649 千円

（単位：千円　※他に予備費1,000千円）

一般会計予算歳出内訳

議会費 98,141	総務費 946,785	民生費 1,125,924	衛生費 660,927	労働費 17,579	農林水産業費 226,788
商工費 80,261	土木費 718,782	消防費 230,300	教育費 1,199,246	災害復旧費 100	公債費 823,816

平成26年度各種会計予算

総括質疑

■太田　初美　議員

本町の新年度一般会計当初予算案は、61億2千9百万円と対前年比で8億3千5百万円増、率で15・8％増となった。総括的、大局的な観点から総括質疑する。

問　**伝建保存地区設定から外れた木造洋風建築（旧牧野医院・旧善積医院）や木造和風建築物（大沼家別邸）の取り扱いについて、どのように考えているのか。**

答　保存地区から外れた文化的な和風、洋風建築物は、貴重な財産であり伝建地区を核にした周辺エリアの整備計画を国土交通省や経済産業省等の制度を活用し保存に向けて考えていく。

問　**みやぎ県南中核病院では、腫瘍センター・救命救急センターを整備した。腫瘍センターは放射線治療を開始したが緩和ケアは未だ開始されていない。救命救急センターも稼働していない。今後の診療開始時期の見通しはどうなっているのか。**

答　腫瘍センターの緩和ケアは、看護師不足のため平成27年4月の開始に変更となった。

救急救命センターは、看護師を配置できる基準が整い、平成26年4月オープンの予定である。

問　**社会福祉法人柏松会は、特別養護老人ホームを建設予定だが、施設概要や進捗状況はどうなっているのか。**

答　特別養護老人ホームの建設にあたり、入札が不調で着工が遅れている。施設の概要は、29床の特養ホームを建設する。場所は旧谷山ドラゴンズウオーターパーク駐車場跡地で平成27年1月に事業開始予定である。

問　**高田関場線の道路整備は、平成25年度で町道関場線まで整備する。新年度以降、先線の道路整備はどのように進めるのか。**

答　大河原土木事務所、宮城県へ要望を重ねてきた結果、県道・町道の道路網の整備と道路計画の協議のもと、方向性を見定め計画策定に取り組んでいく。

この他、学校給食センター建設についても質疑しました。

■高橋　典久　議員

問　**2月27日の全員協議会では、給食センターの延べ床面積は1100～1200㎡とのことで、平成26年度の予算書では、その事業費は6億6千1百万円となっている。一方、例の「3町共同学校給食センター可能性調査報告書」によれば、町単独の場合、延べ床面積が1141㎡で、その事業費は約5億8千7百万円となっている。ほぼ同じ大きさで、その差額は約7千4百万円にもなる。どうしてこのようなことになるのか答弁を求める。**

答　まず米飯施設を導入することによる費用増である。面積が増えたというほかに厨房施設が新たに加わり、その他の要因もいくつかある。あくまでも概算で当初予算を計上しており、延べ床面積も確定していないのでご理解願いたい。（面積は増えていない）

問　**昨年2月村田町議会が視察した大崎南給食センターの延べ床面積は約9870㎡で、最大調理能力は1500食。一方、村田町が予定している給食センターは、最大調理能力1000食。どうしてこのように1000㎡をはるかに超える大きなものとなるのか答弁を求める。**

答　町でも3回視察し、現場で働く職員に直接話を聞いたところ、延べ床面積を縮小したために様々な課題が生じているとのことである。（大崎南は1500食、現在、臨時に1800食を調理。村田は1000食、その根本的な違いについての説明はない）

問　**大崎南給食センター、あるいは最近完成したばかりの七ヶ浜町給食センター（延べ床面積約1228㎡、2200食）を参考にすると、村田の大きさは、自ずとはっきりしてくる。どこを参考にするかによって全然違う。もっとしっかり他町の給食センターを参考にすべきと考えるが、答弁を求める。**

答　間もなく設計が出来上がってくる。再度検討したい。

「民間委託も検討」とのことだが、子どもたちや先生方の評判も良かった村田方式すなわち給食については町が責任を持って運営する直営方式を維持するためにも必要以上の大きな給食センターに無駄なお金は使わない。調理の方々の労働環境も改善し、若い人に給食のお姉さんになってもらう。給食センター運営は教育でもあることを念頭に、更に検討していただきたい。

（時間の都合上答弁は求めず。「町主催の懇談会」と「3・11大震災の反省と教訓」は割愛）

平成26年度

予算審査特別委員会



審査結果を報告する村上登特別委員長

平成26年度の各種会計予算審議にあたり、本会議から予算審査特別委員会に、その審査が付託されました。その後、委員長に村上登議員を選出し、3月5日から12日までの8日間にわたり慎重に審議し、予算関連の現地調査も実施しました。委員会採決の結果、いずれの予算も原案のとおり可決すべきものと決定されました。

この質疑応答は、予算審査特別委員会での審議内容を抜粋したものです。

問 **財政調整基金や減債基金から6億6千万円ほど歳入に繰り入れるが、基金残高の見通しはどれぐらいになるのか。**

答 平成26年度末で財政調整基金は3億1千万円。減債基金は5千5百万円。公共施設建設等基金は6千7百万円で5億2千9百万円の残高見通しである。

問 **緊急雇用創出補助金4千86万円の事業名と雇用人数の予定を伺う。**

答 建設課、地域産業推進課、農林課、町民生活課、健康福祉分の5事業と新規の直接雇用を含め6事業である。雇用人数は18名を計画している。

問 **再生可能エネルギー等導入補助金の中身はどのようなものなのか。**

答 太陽光発電の設備を役場西庁舎、東庁舎、村田小学校に設置し、災害時の停電等に対処させる事業で、金額は1億9千8百25万円。100%の補助事業で進める。

問 **デマンド型地域新交通システムの導入についてどのような運行形態を検討しているのか。**

答 アンケート調査の結果、高齢者等の交通弱者を対象に、利用者の要望に応じ自宅から目的地まで容易に移動可能なデマンド型乗合タクシーを交通手段として導入する。運営主体は村田町でタクシー会社に委託し、10月を目途に運行できるよう準備を進めている。



導入が期待されるデマンド型乗合タクシー

問 **新たに住宅を取得する子育て世帯や転入世帯に対し、補助金を交付する「村田町定住促進事業」の制度概要はどのようなものなのか。**

答 転入世帯の方が土地を購入し新築した世帯に30万円。村田町に住んでいて土地を購入し家を建て尚且つ15歳未満の子どもがいる世帯に30万円。町内建設業者により建築された方については20万円が加算され、最高で50万円の補助となる制度概要である。

問 **地域生活支援事業委託料の内容を伺う。**

答 身体障害者、知的障害者、精神関係の障害者が、地域の中で何不自由なく暮らしていけるような形で支援するもの。訪問入浴や移動支援等の支援を行うための委託料である。

問 **社会福祉協議会に助成している1千3百93万円の内訳は。**

答 社会福祉協議会の職員である局長、次長、係長3名分の人件費助成金である。臨時職員、パート職員は介護保険事業に参入していることから、そちらの方で人件費を賄っている。

問 **イノシシ等の有害鳥獣対策予算が倍増となった中身は何か。**

答 従来はボランティア的な運用で行っていた。イノシシの増加と農作物被害の拡大を受けボランティアではなく一定の基準を設定し、出撃や箱わな、更には定期見回り等の費用弁償を計上した。

問　**塩内公園に設置する健康遊具とはどのようなものか。**

答　塩内公園内に大規模遊具を設置することが既に決まっている。今回、高齢者の方も利用できる背伸遊具やツイストができる健康遊具を設置する。



新設された複合遊具（塩内公園）

問　**昨年は震災の復旧で野外活動センターの利活用が無かった。新年度の見通しは難しいが、指定管理で管理費を支出することに値するのか。**

答　建物と周辺の土手等を復旧しているが3月まで工事が終わらず事故繰越しで復旧を進めている。復旧終了後は、いも煮会等の活用ができる。管理費の内訳は3カ月分程度の人件費である。

問　**シルバー人材センターの活動実績状況はどのようになっているのか。**

答　1月末現在、会員数は134名。就業延べ人数は6226名に達している。作業依頼の内訳は、公共事業、一般企業、個人で殆どが草刈り作業である。

問　**水田に対する塩化カリウム散布の予算が計上されていないが、仙南周辺市町の取り組みはどのようになっているのか。**

答　平成26年度産米に対する3回目の塩カリ散布は2市7町で実施することになった。それを前提に土壌中の基準数値の実績を確認し、今後検討を加えることになったことから塩カリ配布の予算計上を見送った。

問　**耕作放棄地の解消はどのように進めて行くのか。**

答　耕作放棄地対策については、昨年の11月に協議会を設立した。新年度は農地中間管理機構が設置され市町村がどのような事務を行うという指示が出てくると思われる。それを踏まえて対策を講じる。

問　**施政方針で高収益作物の推奨と導入を図るとあるが、どのようなことを計画しているのか。**

答　中玉トマト「プチぷよ」を町の推奨品として進めている。

　また、水田転作ではチギミナ等の作物も追加し収益の上がる作物を営農技術指導で進めていく。

問　**土日に降り積もった大雪は通勤日の月曜日までに除雪出来なかったのか。**

答　日曜日も出動し、生活に直結した道路の除雪を優先した。町内の町道、農道すべて足すと400kmを超え全ての除雪作業は不可能であった。業者委託契約は76kmの距離である。

問　**沼辺足立幹線について、二期工事で主要地方道亘理大河原川崎線に接続されて完了ならば理解できるが、沿道の開発を含め、道路を県道に接続せずに、これから2年も3年も検討という状況では町は先細りになる。今後どのように考えているのか。**

答　小池から田中前まで1600m、幅25mが計画され、一期工事は、1134m、26年度で計上した。残り460m余りについて現時点では具体的に示す状況には至っていない。

問　**高田関場線を推進し、主要地方道亘理村田線に接続すると町民に示されているが、どこまで進んでいるのか。**

答　工事は関場線まで車道の舗装と交差点の改良を残すだけである。今後、県と町の協議する場がようやく整ったことから、早期に結論を出し町民に示していきたい。



早期開通が待たれる高田関場線

問　**町道迫線・町道関場線、この事業が突如として出てきた理由は。**

答　迫線については災害時に、道の駅はさらなる駐車スペースの確保が必要となることから、防災拠点の重要な役割を果たす簡易パーキング事業に伴うものとして3年計画で整備する。町道高田関場線は、関場線まで舗装して完了する。さらに先線の改良工事を進めるために計上した。

平成26年度

予算審査特別委員会

問　**実施計画によれば第二小学校の大規模改修事業として7千5百万円を計上し改修を計画しているが、その効果を考えると将来的な中学校の統廃合を考えてはどうか。**

答　村田二中の生徒数は一時期50人台になり、その後60人から70人で推移していくが、少ない中でも生徒の活動を見たときに、伸び伸び活動している。二小の校舎は大きく改修して、適切な環境を提供していく。

問　**三町共同学校給食センター可能性調査報告書における町単独建設に係る予算は5億8千7百万円であった。一方、今年度予算では6億6千1百万円となっている。その違いは何か。**

答　米飯ラインを導入するほか、調理面積以外に事務室、会議室、食堂、廊下、更衣室、休憩室等の部分が含まれる。特別な施設を建設するとは考えていない。

問　**調理員6人が仮に民間委託になったとしても、再雇用は保証されるのか。**

答　現在1年契約で正職員の身分ではなく、今働いている方を優先に本人の意向を確認し、地元の方の雇用に努める。

問　**中学校の修繕料350万円の中身は。**

答　楽器、体育用具、暖房機器、床面、体育館の屋根等の修理であり、一つ大きな修理ではない。



造成中の給食センター（二中前）

問　**自主防災組織の組織率は低いと思われるが、26年度の組織化の見込みは。**

答　26年度中に21行政区全てに自主防災組織を立ち上げることを念頭に、婦人防火クラブなどへ、パンフレット、リーフレット等を配布し努力中である。

問　**災害対策費として非常食等の備蓄はどの程度あるのか。**

答　備蓄食料品、サバイバルパン1630食、その他水を大量に配備し基本的に初期段階を充分満たすもので当面この形で配備している。

予算審査特別委員会要望事項

本議会において、予算審査特別委員長より町執行部に対して、次の要望事項を提出しました。

1. 町道高田関場線の先線については、本町のみならず周辺市町の発展に寄与する事業の確実な計画策定へ向け、宮城県と充分な協議を図ること。
2. 地域新交通システムのデマンド型乗合タクシーについては、利用者の幅広いニーズに対応するため、可能な限り効率的かつ安定的な運行システムの導入を図ること。
3. 柴田斎苑建設へ向けて、事業（実施年次計画･場所）の確実な進展が図られるよう、仙南地域広域行政事務組合に対し働きかけること。
4. 有害鳥獣対策の特にイノシシ被害については、村田町有害鳥獣捕獲隊の充実を図るほか、引き続き宮城県及び周辺自治体と連携を図り万全を期すこと。
5. 除排雪対応について､今般のような不測の大雪の際でも交通の確保が図られるほか、被害を最小限にとどめるための体制づくりに努めること。

平成26年度各種会計予算

討　論

一般会計予算討論



【反対討論】髙橋　勝　議員

消費税率を4月から引き上げることにより、8兆円の大増税を国民に押し付け、暮らしと経済に深刻な事態をもたらし、年金や医療、社会保障の給付削減をはじめ、地方財政など暮らしの予算を軒並み削減し、大企業減税など、国土強靭化を看板にした大型公共事業ばらまきで、大企業おもてなし予算となっている。こうした中で町の予算を歳入歳出61億2千964万9千円とし、主な事業計画では、新たに地域の特性を生かしたデマンド型乗合タクシー導入など評価すべき事業などもありますが、消費税増税に伴い地方自治体の行う公共事業工事や物品購入のコストも増大し、村田町は消費税8％で7千万円になり、町の財政が楽になるわけではなく、今度の予算には学校給食センター建設費6億6千1百万円で、炊飯ラインも入れることは評価し賛意を示すものの、今後児童数が減っていくことが予想される中での施設として、6億6千1百万円、その他土地取得、設計委託、造成委託合わせて4千万以上かかり、合計7億以上の財源が投入され、今後センター建設周辺の道路整備や運営費などの予算措置を講じなければならず、今回の予算措置としては賛成することは出来ません。

よって議案第21号平成26年度村田町一般会計予算案に反対する。





【賛成討論】太田　初美　議員

本町の新年度一般会計当初予算案は、61億2千9百万円と対前年比で8億3千5百万円増、率で15・8％増の規模となった。歳入面では、税収や国県支出金の増加が見込まれる一方、地方交付税が減少し、歳出面では、扶助費などの増加に加え、学校給食センター建設事業費などの予算増に伴い、各種基金からの取り崩しのほか、起債などによる財源確保の対応で、依然として厳しい財政運営を強いられる事が見込まれている。

新年度は、町の総合的な指針となる第4次長期総合計画前期の後半に入り、また、高齢者に対する保健・福祉の方策を示す、第5期介護保険事業は最終年度を迎える中、時代を担う子供たちの食育推進に資する、学校給食基本方針に基づく学校給食センター建設事業に着手する。

また、本町のシンボルである蔵の町並みを活用して、宮城県の第1号となる伝統的建造物群保存地区の選定を受け、震災で被災した伝統的建造物の修理や景観の整備を図り、町の活性化に取り組むとしている。その他、人口減少対策や福祉の充実、自然災害を教訓とした防災対策の強化などに加え、新規事業として、迫線の簡易パーキング事業や定住促進事業、地域新交通システムの導入などの事業が盛り込まれ、歳入に見合った歳出の事業が効果的に配分され、町民の暮らしの向上に重点を置いた予算案と判断した。

各種会計予算審査、特別委員会において、担当課長の説明を受け、詳細にわたる質疑等を行い、各施策に対する予算配分について理解をした。

従って、予算審査特別委員会委員長報告の通り、議案第21号平成26年度村田町一般会計予算案に賛成する。

【反対討論】高橋　典久　議員



「３町共同学校給食センター可能性調査報告書」によれば、町単独の場合、栃木県茂木町の給食センターを参考に、大きさ１１４１㎡。建築費用５億８千７百万円とある。

しかし、平成26年度の予算書には、学校給食センター事業費６億６千１百万円とある。茂木町には米飯の施設もあり、その差額７千４百万円の根拠は、はっきりしない。教育総務課長が説明する「文科省の基準」は、大崎南や七ヶ浜町の給食センターには当てはまらない。文科省の基準を満たしていないことになる。おかしな話である。

つい先日大雪でもって村田は１００棟を超えるハウスが壊れた。隣町では国が５割、町（と県）が４割支援し、自己負担を１割とした。「間もなく農作業が始まります。頑張ってください。仕事遅れないように」と町民を励ました。これが、税金の使い方である。

給食センター１㎡の単価は35万円。１００㎡大きくなれば３千５百万円、２００㎡大きくなれば７千５百万円の増になる。

３・11大震災３周年のテレビ番組。必要のない防潮堤。無人島、耕作放棄地。そこに20億円かけて防潮堤をつくることになっていた。それが情報公開され広く世の中に知られるところとなり、見直しが問題となっている。

学校給食センターについても、３町共同のときは、どこにつくるのかもわからない、あそこの土地だ、そこの土地じゃない、いや、そばの田んぼだ。町単独になったかと思えば、もともと町有地に建てる予定が、突然田んぼを買うことになった。大雪対策は遅れても、こういうことは素早い。

こんな税金の使い方をしていては、町民は到底納得しない。

このような理由から、私は議案第21号平成26年度村田町一般会計予算案に反対するものである。

【賛成討論】吉野　敏明　議員



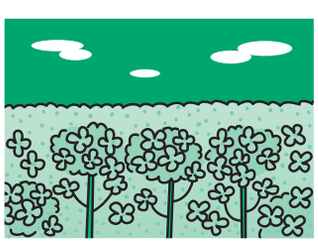
日本経済は国の経済財政政策により回復傾向にあるものの、依然として地方財政は厳しい状況にある。人口減少、少子高齢化等が進むなか、町の財政も厳しいものがあるなかでの予算編成であった。

そのようななかでも、再生エネルギー等導入補助金を活用した太陽光発電設備設置事業、防災拠点づくりに資する町道迫線簡易パーキング事業、地域新交通システム事業あるいは町道の整備等、町民の要望の強い事業を導入したことは大いに評価するものと判断する。

また、教育環境の整備では６億６千１百万円の予算を計上し、「子どもたちの笑顔が広がるおいしい学校給食」を基本理念としながら平成27年度中の給食提供を目標に要望の強い米飯給食、アレルギー対応、そして地産地消にも対応するよう英知を結集し対応にあたっている。

本年度の各種事業を進めるために、繰入金は基金合計で約６億６千５百万円計上し、今後の町財政に与える影響は計り知れないと推察するところであるが、最小の投資で最大限の効果を上げるよう、町一丸となって対応していただき健全財政を進めつつ、町民のニーズに応じた多くの事業の執行をお願いするところである。議員各位のご理解をいただきたい。

よって議案第21号平成26年度村田町一般会計予算案に賛成するものである。



意見が分かれた議案の賛否一覧

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
議案	高橋　典久	鈴木　保博	遠藤　実	髙橋　勝	斎藤　道夫	渡辺　元道	村上　登	佐藤　正隆	佐藤　洋治	吉野　敏明	太田　初美	柴崎　俊信	大沼　克巳	斎藤万之亟	議決結果（賛成：反対）
議案第21号　平成26年度一般会計予算	×	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	議	可決（10：2）

※表決の区分　○：賛成　×：反対　欠：欠席　議：議長は採決に加わらない

3月定例会

（平成26年3月4日～13日）

36 案件を 議決

平成26年 第1回 定例会

条例

■村田町安全・安心まちづくり条例の制定

町民が安全で安心して暮すことができる社会の実現に資するため、町、町民及び事業者による総合的な取り組みを規定した条例を制定する。

〔討論なし・原案可決〕

■地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

平成24年6月27日公布された地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉を講ずるための関係法律の整備に関する法律の一部が本年4月1日から施行されることに伴い関係条例の一部を改定する。

〔討論なし・原案可決〕

■特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び村田町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

外国への旅行に伴う旅費の支度料について、村田町においては支給実態がみられないものの、支度料に係る規定を廃止する。

〔討論なし・原案可決〕

■財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の一部改正に伴う関係条文の改正及び上位法令の改正に伴い、関係条例との整合性を確保するため使用料等を改正する。

〔討論なし・原案可決〕

■村田町公共物管理条例の一部を改正する条例

上位法令の改正に伴い、関係条例との整合性を確保するため使用料等を改正する。

〔討論なし・原案可決〕

■村田町社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の進捗を図るための関係法律の整備に関する法律により社会教育法の一部が改正されたことに伴い関係条文を改正する。

〔討論なし・原案可決〕

■村田町道路占用料等条例の一部を改正する条例

道路法施行令の一部改正に伴い占用料等を改正する。

〔討論なし・原案可決〕

■村田町営住宅条例の一部を改正する条例

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い関係条文を改正する。

〔討論なし・原案可決〕

■村田町都市公園条例の一部を改正する条例

上位法令の改正に伴い、関係条例との整合性を確保するため使用料等を改正する。

〔討論なし・原案可決〕

補正予算

■平成25年度村田町一般会計補正予算（第8号）

各種事業の精査等に伴い予算総額から6千878万4千円を減額した。

一般会計補正　質疑

問1　介護老人福祉施設整備事業の進捗は

答1　介護基盤緊急整備臨時特例交付金を適用し小規模特別養護老人ホームを建設すべく一般競争入札の公告をしたが2回不調となり繰越となる。

〔討論なし・原案可決〕

平成25年度一般会計予算の繰越明許費内訳（単位：千円）

款　・　項	事業の内容	繰越額
2. 総務費 1. 総務管理費	介護老人福祉施設整備事業	161,675
	臨時福祉給付金事業	5,423
2. 児童福祉費	子ども・子育て支援新制度電子システム導入事業	14,904
	子育て世帯臨時特例給付金事業	3,357
8. 土木費 2. 道路橋りょう費	道路維持事業	5,883
	市町村道整備事業	107,896
4. 都市計画費	公園整備事業	12,000
	街路建設事業	101,100
10. 教育費 1. 教育総務費	学校給食センター建設事業	15,430

こんなことが決定されました。

■平成25年度村田町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

額の確定に伴う前期高齢者交付金の増額及び共同事業交付金等の減額を措置するための補正として1千977万2千円を減額した。

〔討論なし・原案可決〕

■平成25年度村田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

後期高齢者医療保険料及び保健基盤安定繰入金の減額、広域連合納付金の減額を措置するための補正として1千106万1千円を減額した。

〔討論なし・原案可決〕

■平成25年度村田町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

保険給付費等所用の経費を措置するための補正として43万4千円を追加した。

〔討論なし・原案可決〕

■平成25年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

東日本大震災により被災した下水道施設の復旧に係る経費を措置するための補正として765万9千円を追加した。

〔討論なし・原案可決〕

■平成25年度村田町農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）

地方債償還元金に係る経費を措置するため補正する

〔討論なし・原案可決〕

■平成25年度村田町上水道事業会計補正予算（第4号）

収益的収入については、水道加入金等を増額し収益的支出は各種事業の精査に伴う経費を措置するため補正する。資本的収入支出については水道施設移設受託工事等に係る所要額を措置するため補正する。

〔討論なし・原案可決〕

■平成25年度村田町工業用水道事業会計補正予算（第2号）

収益的収入については、基本使用水量係る給水収益の減収、収益的支出ついては、収益的収入の減額に伴う所要額を措置するため補正する。

〔討論なし・原案可決〕



平成25年度 各種会計予算補正額

（単位：千円）

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		5,783,618	△ 68,784	5,714,834
特別会計	国民健康保険事業	1,410,392	△ 19,772	1,390,620
	後期高齢者医療	113,987	△ 11,061	102,926
	介護保険事業	1,097,273	434	1,097,707
	公共下水道事業	597,713	7,659	605,372
	農業集落排水事業	117,875	歳出予算組み替え	117,875
企業会計	上水道事業			
	収益的収入	514,215	1,357	515,572
	収益的支出	523,349	3,021	526,370
	資本的収入	10,191	3,526	13,717
	資本的支出	224,167	4,181	228,348

平成25年度公共下水道事業特別会計予算の繰越明許費内訳

（単位：千円）

款・項	事業の内容	繰越額
5. 災害復旧費		
1. 災害復旧費	公共下水道施設災害復旧事業	8,526

工事請負契約

■工事請負変更契約の締結について

①24災第1611号河川災害復旧工事

▼施工場所

村田町大字沼辺地内

▼変更事項（契約金額）

県施工との工事境界に変更が生じ、施工延長10ｍの減工・精査により減額変更する。

原契約金額

6千594万円

変更契約金額

6千433万350円

変更による減額

160万9千650円

▼契約の相手方

株式会社　今野建設

代表取締役　今野幸衛

〔討論なし・原案可決〕

②平成25年度町道高田関場線改良工事（第一工区）

▼施工場所

村田町大字小泉地内

▼変更事項（契約金額）

工事請負等の税率等に関する経過措置に伴い、平成26年4月以降に工事が完了し引き受けるものについて、この消費税の変更分3％を増額変更する。

こんなことが決定されました。

原契約金額
　5千712万円
変更契約金額
　5千875万2千円
変更による増額
　163万9千2千円
▼契約の相手方
株式会社　今野建設
代表取締役　今野幸衛
〔討論なし・原案可決〕

③平成24年度やましょう記念館災害復旧工事

▼施工場所
村田町大字村田地内
▼変更事項（契約金額）
　既存屋根瓦を精査したところ再利用は厳しく屋根瓦全てを新瓦に変更。外壁・土壁も土台の竹等も腐っており、部分的な外壁の補修など見直しによる増額の変更をする。
原契約金額
　9千124万5千円
変更契約金額
　9千826万5千円
変更による増額
　702万円
▼契約の相手方
株式会社　今野建設
代表取締役　今野幸衛
〔討論なし・原案可決〕

その他

①宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について

②宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会共同設置規約の変更について

③宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会共同設置規約の変更について

　塩釜地区環境組合が解散し、塩釜地区消防事務組合と平成26年4月1日に再編統合に伴い規約を変更する。
〔討論なし・原案可決〕

■権利の放棄について

▼放棄する権利の内容
出損金　60万円
▼債務者
一般財団法人宮城県下水道公社
▼権利を放棄する理由
宮城県下水道公社の一般財団法人移行による特定寄付の履行に伴い出損金の権利を放棄し、公有財産台帳に登載されている出資による権利から削除する。
〔討論なし・原案可決〕

人事

■人権擁護委員候補者の推薦について

任期満了に伴う推薦。
住所　村田町大字小泉
氏名　佐久間　美智子
【全会一致・適任】

意見書

■労働者環境の適正化を求める意見書

①「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発するおそれのある制度の導入は、行うべきではないこと。
②低賃金や低処遇のまま派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うべきこと。
③雇用・労働政策に係る議論はＩＬＯの三者構成主義に則り、労働政策審議会で行われるべきであること。
■提出先　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣

報告

■損害賠償の額を定め和解することについての専決処分の報告について

　平成25年10月28日、新潟県佐渡市国道350号において公用車が前の車が急停止したため、ブレーキをかけたが間に合わず、追突したもの。損害賠償額は74万6千362円である。

■平成26年度一般財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター事業計画について

　一般財団法人の設立目的に沿った効果的な運営を行い、各施設の持つ特色を生かしながら事業の展開を実施していく。

ズバリ 町政を問う

一般質問



1　公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進について
2　主要地方道岩沼蔵王線（大師～姥ヶ懐地区）道路改良事業平成30年開通（予定）に伴う町内の道路整備について
3　がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）の活用について

髙橋　勝　議員

1　町営石生、川畑住宅老朽化対策等の推進について

質問1　町営石生、川畑住宅は老朽化が著しく建て替えの時期にきていると思われる。村田町に住みたいと願う方たちや低所得者の方たちに対して安心で安価な住宅を確保することは行政の責任でもある。町民の需要等を加味しながら適切な対策とこれに伴う財政措置を講じているのか、また町営住宅について今後どのような施策を講じていくのか問う。

町長答弁1　町営石生、川畑住宅は35年から43年経過し老朽化が進んでいる。老朽化に伴い年々修繕箇所も多く、財政的な負担が増加し、将来の町営住宅需要を踏まえた維持管理計画として「町営住宅長寿命化計画」を本年度策定した。今後は、老朽化した住宅については廃止、高齢者等が安全で安心して居住できる町営住宅のバリアフリー化、若い方々の入居に適した住宅への修繕・改善等を計画的に実施したいと考えている。

質問2　村田町の公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進についてどのような考えをもって取り組むのか問う。

町長答弁2　早期の計画検討が必要と思っているが、今後の高齢化の進展を考慮すれば各地域に分散するのではなく、施設を集約することにより行財政運営上の効率化が図られるが、新たな課題も想定される。全国の自治体で進められている公会計制度改革の取り組みと一体となった「資産・債務改革」、財政健全化法に基づき、公共施設老朽化対策のストック情報等を活用し、緊急性の高い順から維持補修を行い効率的な管理に資する基本的な計画を策定し、取り組んでいく。

追質問　現在町営住宅に入居している世帯数と入居希望者数は。

建設課長答弁　入居者世帯は5団地173戸だが石生住宅は現在耐震等の問題があり15戸は使用していないため158戸世帯である。入居希望者は待機中の2世帯である。

2　大師～姥ヶ懐地区道路改良事業平成30年度開通（予定）に伴う町内の道路整備について

質問1　早期の開通が望まれる。しかし、それに伴い町内の交通量も多くなると思われる。特に岩沼蔵王線沿道の末広町商店街の住民は毎日の渋滞と大型車の振動に悩まされ、大型車だけでも規制するなど、平成30年度開通までに渋滞緩和と振動対策の早急な対応を今からでも出来ないかどうか。

町長答弁1　村田町姥ヶ懐地区から岩沼市大師地区3・7㎞の区間で平成30年度完成を目指し、完成に伴い大型車両等の交通量も増加することを予想している。指摘のあった末広商店街のみならず、町地区全般と交通体系のあり方を検討していく。現在の県道の交通ネットワークを考えれば大型車に限定した交通規制は難しい部分はあるものの、村田インターチェンジを核とした交通体系については県との協議の中で渋滞緩和と振動対策を含め、県道・町道の再検討と車両の分散化に向けた取り組みを進めたい。

3　がんばる地域の交付金の活用について

質問1　平成25年度の「地域の元気臨時交付金」の村田町への交付額は9千万円であり、これと比べれば総額は抑えられるが新年度の建設事業等の財源となる。新年度支出予定の一般財源を充当する必要がなくなり、その分、福祉サービスなどに活用できると考えるが、その活用策について問う。

町長答弁1　前年度の地域の元気臨時交付金と比較すると、交付対象市町村は極めて限定されると推測される。3月後半より地方公共団体ごとの地方負担額調査が始まり、4月以降実施計画の堤出及び審査が行われ、交付金額が提示されれば平成25年度の専決予算または平成26年度の補正予算で対応する。この交付金の活用により財源の余剰が生じた場合、当然のことながら、公共の福祉施策の増進に努めていきたい。



防災体制の見直しと強化を

渡辺元道 議員

2月8日から9日及び15日から16日の2週続けて大雪に見舞われ、各地で交通が遮断されて日常生活に大きな影響が出ました。この雪害に対する防災対応について尋ねます。

何十年に一度あるかないかの大雪だったことは確かですが、重要路線が通行不能となったり、集落が孤立したりする事態は、回避しなければなりません。これまで経験がないような異常気象が今後も起こることを覚悟して防災対策を講じるべきであります。そこで尋ねます。

町防災計画を見直し支援体制を構築します

質問1　今回の積雪は50㎝前後と今までにない積雪量でありましたが、村田町地域防災計画により、災害対策本部を設置し対応したものでしょうか。

町長答弁1　本町の防災計画では、災害時の配備体制には状況により4段階あります。今回の大雪については、特別警戒配備の特別警戒本部設置に準じて総務課、建設課、農林課等の職員により対応し、災害対策本部設置には至っておりません。

質問2　除雪は町の幹線町道を各業者に委託しているとのことですが、今回は幹線・支線を問わず生活道路全体が交通できない事態でした。除雪していない状況のなか、急病人が出て救急車の要請があったというが、人命は保護されたのでしょうか。

町長答弁2　急病人への対応については、仙南地域広域行政事務組合消防本部から町に対して本来県で行う県道除雪の要請があり、除雪車をフル稼働して町内主要幹線道の除雪に当たっている最中でありましたが、人命救助を最優先し除雪作業を行い事なきを得ました。

質問3　国道4号では最大40㎞もの大渋滞になりました。地域防災計画の見直しに関し、雪害対策及び車の立ち往生によって交通できなくなった場合の対策を講じるべきではないでしょうか。

町長答弁3　国道4号で大渋滞が発生しましたが本町の場合は、主に県道での発生の可能性があり、大河原土木事務所との連携により対応したいと考えています。また、町防災計画については、雪害特有の対応も必要なことから、県防災計画と整合性を図り、必要な項目を改定していきます。

質問4　災害弱者の命を守る対策について尋ねます。県は要援護者の名簿作成と防災組織などへの情報提供を市町村に義務付けし、名簿を民間団体にも提供できることにしました。本町では防災計画の見直しと、要援護者名簿に関する対応を、どのようにする考えか尋ねます。

町長答弁4　災害対策基本法の一部が改正され、災害時の避難において、特に配慮を要する方について名簿を作成し、本人の同意を得たうえで、消防や民生委員など関係者に情報提供するものとされました。本町では、村田町災害時要援護者避難プランを策定し、これまで約600名の方々が登録されております。これらの方々への支援については、地域の共助の力が重要となるため、自治会や自主防災組織などと連携を図りながら、支援体制を構築していきます。

質問5　記録的な大雪に伴う農業被害は、ビニールハウスやホウレンソウ・イチゴなどの農作物に及んでいます。その損害額と救済策を尋ねます。

町長答弁5　農業被害については3月3日現在、農業施設は主にビニールハウス109棟、資材費およそ2千140万円、農作物については、いちご、ほうれん草ほか施設野菜において、およそ256万円の被害を確認しています。

救済策については、国・県・JAと協議を行っているところでありますが町として①JAみやぎ仙南豪雪等災害応急資金貸付の利子補給金交付、②国の補助に対して、町単独補助金によるかさ上げ、③水田農業推進協議会事業として、育苗ハウスの被覆材・骨材等の諸材料費等支援を検討しています。農産物の生産に必要な施設の再建・修繕に向け農業者の負担を軽減できるよう支援の取り組みを進めていきます。

ズバリ 町政を問う
一般質問



安全安心な生活基盤を整備するための
1 除雪対策・園芸施設被害対策について
2 有害鳥獣対策の広域連携の考えについて

遠藤　実　議員

質問1　78年ぶりの大雪記録的な降雪が続き、町内の県道を始め3路線が全面通行止めとなるなど、村田町全域で交通網が一時寸断される状況にあった。この事態に高齢者や障害者、ひとり暮らし世帯などへの安否確認・救出等の対応状況と今後の除雪融雪対策を問う。

町内の農林業の被害状況はパイプハウス、鉄骨ハウスで97棟が倒壊、農業生産物ではイチゴ・ホウレンソウ等で被害が確認され、調査が進むにつれ被害棟数や農業生産物が増加すると予想する。


大雪で倒壊したハウス

国では、被害農家への支援策を正式決定し、倒壊した農業用ハウスの再建、補修費用の助成を5割に引き上げ農家の負担を減らすとなっているが、町独自の被害農家への再建支援策を早急に示すべきと考えるが町長の考えを問う。

◎自主防災組織の設立で行政と地域の役割分担を
◎施設の再建・修繕にかかる町単独補助金のかさ上げ支援策を早期に示す

町長答弁
1　在宅で医療機器を使用している方から救急車の要請があり、現地へ向かうことが困難であったため、消防本部からの要請により主要幹線道の除雪の最中であったが、人命救助を最優先させ町が緊急的な県道除雪を行い事なきを得た。大雪が再び起こりえるものととらえ、行政区長をはじめ各地域の住民の方々や地域の自主防災組織等と十分協議を重ね除雪対策を検討していく。JAの利子補給金の交付、国の1／2補助に対して町単独補助金によるかさ上げ、水田農業推進協議会事業の豪雪被害対策における育苗ハウスの諸材料費等への支援の3点の支援策を検討、負担を軽減できるよう支援の取り組みを進めている。

追質問　除雪路線の町民への周知手段は。

建設課長　除雪路線は区長を通じて周知を図り、町民への広報等は検討する。

追質問　除雪ボランティアへの燃料代の支給はどのように考えているのか。

建設課長　燃料代については、今回に限り支給することで検討している。

質問2　鳥獣被害は耕作放棄地の増大、狩猟者の減少、温暖化による死亡率の低下などが要因と考えられ、イノシシなどの生息域が人間の生活圏と重なり合い多大な農業被害をもたらしている。更なる防止対策を求める声が出されており制度改定が求められている。有害鳥獣害対策として電気柵等設置した場合に、出荷販売者は交付対象となっているが、自家消費の生産者には交付対象外となっている。捕獲したイノシシの処分について苦慮している状況から、次の事項について、町長の考えを問う。

(1)有害鳥獣害対策施設（電気柵等）に対する支援制度の拡大について

(2)捕獲（イノシシ等）に係る隣接市町との一斉駆除対応について

(3)捕獲物の焼却処分における協力体制・埋設処分の場所の確保等、近隣市町との連携について

◎4月より電気柵等の施設費用の拡大を実施
◎町有地内にイノシシの埋設場所を確保

町長答弁
2　(1)本年4月より自家消費目的の農作物生産農家に対しても支援策を拡大。出荷目的の農作物生産農家に対して施設設置費用の1／2、金額の上限10万円まで引き上げを行う。


イノシシよけ電気柵

(2)近隣市町はもとより宮城県、猟友会柴田支部などの関係機関と協議していく。

(3)捕獲したイノシシの処分は困難な状況が見込まれるので、町有地内に埋設場所を確保する。角田衛生センターでの焼却処分等、関係機関と情報を共有し連携対応したい。

ズバリ 一般質問 町政を問う



1 印刷機の使用について　2 子育て支援について
3 都市計画について　4 社会福祉協議会について
5 柴田斎苑について

高橋典久 議員

1 印刷機の使用について

質問　議員が議会報告を印刷するのに、印刷機がないのでは、その使命を果たすことができません。町には印刷機があります。議員に印刷機を使って議会報告をどんどん発行してもらい、町も広報等によりどんどん情報公開し、町民に情報を迅速かつ正確に伝えることにより、町、議会、町民が一体となって議論し「道義の町」をつくる、正に「本当のまちづくり」をしなければなりません。

町長は、町にある印刷機を議員に「是非使っていただきたい」という提案をしてはいかがですか。

町長答弁　本町議会の広報活動のあり方、議員の議会報告についての社会通念上の範囲等について、議会全体でご協議いただき、議会の総意という形でその位置づけを明確化し、改めて方向性を示していただければと考えます。

2 子育て支援策について

質問　町の担い手とも言える若い子育て世代から見放されては、町の発展はありえません。

町長のマニフェストのひとつ「中学生までの医療費無料化」以外に町が誇るべき子育て支援策があれば、あるいは今後予定している支援策があれば、子育て世代に向かって情報発信していただきたいと思います。

町長答弁　「中学生までの医療費無料化」以外のその他では、平成24年度より「すこやか出生祝い金」を第2子以降の出生時に拡大、平成24年7月から乳児用家庭ごみ袋支給事業を実施。助成事業以外では、平成24年度より幼稚園の3年保育をスタート、子育て支援センターを開設、現在、子ども・子育て支援事業計画を策定中です。

追質問　学童保育では、定員オーバーを理由に申し込んでも受け入れられないことはあるのですか。

町長答弁　極力、受け入れるようにしています。

追質問　子育て世代の若い人たちを対象に直接「生の声」を聞く懇談会を開くべきと考えますが、町長の考えは。

町長答弁　12月、1月に実施したアンケート調査の結果に基づき検討したい。

（「夏の暑さを考えれば、幼稚園（子どもたちの部屋一つ）にはエアコンの設置が必要」と述べましたが、うっかり答弁を求めるのを忘れてしまいました。町は、この夏に間に合うように設置すべきです。大した金額ではありません。）

3 都市計画について

質問　新小谷地団地・葬祭会館への入り口、例の変則的な「5差路」の交差点は、危険この上ありません。速やかに改修工事に取りかかるべきと考えますが、町長の答弁を求めます。

変則的な「5差路」の交差点近くにはアパートがあります。住民は「歩道」だと思っていましたが、大河原土木事務所によると「側道」とのことで、アパート関係者の車が通行します。昨年末にはコンビニエンスストアもオープンし、「6差路」とも言える危険極まりない状況にあります。

町は、土木事務所に「あそこは側道ではなく歩道にしてもらいたい」の要望書を提出し、未然に事故を防止すべきと考えますが、町長はどのように考えますか。

町長答弁　今後の対策として、当該地域の方々の意見等を十分参酌しながら検討していきます。

追質問　信号機の設置については、町長が先頭になって大いにがんばる努力をすべきと考えますが。

町長答弁　両方の総意をもって解決に取り組みたい。

（「当該地域の方々の意見等を十分参酌」とは、具体的に何をどうすることなのでしょうか。まずはじめに、町は、「交差点の付け替えによる改修工事」の基本計画を作成し、そして「合意」するのが順番です。青写真の提示が不可欠です）

4 新しい社会福祉協議会について

質問　基本構想つまり町の将来の「福祉のあり方」について町、議会、町民が一体となって話し合い・議論しなければなりません。そのための仮称「村田町福祉センター」検討委員会の設置が不可欠と思われます。町長の考えを尋ねます。

町長答弁　検討委員会設置の考えはありません。

（「柴田斎苑について」は割愛）

ズバリ 一般質問 町政を問う



大雪被害の農家支援を

太田初美 議員

1　記録的大雪の対応について

気候変動による近年の自然災害は激甚化の傾向にある一方、温暖化による影響で本町の降雪量は年々少なくなっている。2月に発生した南岸低気圧の影響で本町でも記録的な降雪により交通網の寸断、停電、ビニールハウスの倒壊等で住民生活にも支障が生じた。大雪に対する町の対応を問う。

質問1　気象庁は2月8日（土）と15日（土）の週末に大雪警報を2回にわたり発表した。本庁では、気象庁の大雪警報を受けどのような対策、対応をとったのか。

町長答弁1　建設課では気象情報を事前に確認し町内全域の積雪状況を調査して除雪作業の指示をした。また、倒木や電線が下がったことにより除雪作業に支障が生じた。町職員は大雪に対し特別警戒配備に準じた配備体制で対応した。

質問2　除雪の主要路線から外れた住民から除雪依頼が殺到したと思う。委託路線以外の除雪をどうしたのか。

町長答弁2　除雪作業は積雪量が多いために同じ路線を2度3度の繰り返しの作業や機械のトラブルも発生し、かなりの時間を要した。また、各地域より除雪依頼の要望が相次ぎ、状況を判断しながら対応可能な所へ重機を差し向けた。

質問3　大雪によって、農業用パイプハウスや作物に被害が出た。今後の対策はどうするのか。

町長答弁3　救済策については国・県・JAと協議している。町として①利子補給金の交付②農産物の生産に必要な施設の再建・修繕に係る費用及び倒壊した施設の撤去に係る支援の国1／2補助に対して町単独によるかさ上げ③育苗ハウスの被覆材・骨材等の諸材料費等の支援策を検討している。国県において詳しい取り組み要件が示されていないが、農産物の生産に必要な施設の再建・修繕に向け農業者の負担を軽減できるよう関係機関と連携し支援の取り組みを進めている。

追質問　大雪によってパイプハウスや野菜等の農業被害が発生した。被災農家に対する支援策について国・県の支援内容を取りまとめ速やかに対処してほしい。



大雪で被害を受けたビニールハウス

2　新年度の行財政運営について

質問1　新年度は町民の暮らしの向上に重点を置くという観点から、給食センターの建設をはじめ継続事業や新規事業が多く盛り込まれ、繰入金として6億6千4百万円計上された。各種基金から繰り入れる事業名と金額並びに各種基金残高の詳細は。

町長答弁1　公共施設建設等基金から2億1千万円を学校給食センター建設事業に、東日本大震災復興基金から1千100万円を防災対策事業に充当する。財政調整基金、減債基金等については4億4千301万5千円を一般財源に繰り入れる。平成26年度末残高見込みは財政調整基金、減債基金を合わせて3億7千433万5千円、その他の基金1億508万9千円となり各種基金合計は5億2千952万4千円の見込み。

質問2　施政方針及び実施計画の説明資料で、新年度から新規事業として取り組むことにした事業名と事業費が示された。新規事業として取り組む町道追線簡易パーキング事業、地域新交通システム事業の詳細を問う。

町長答弁2　簡易パーキング事業は、道の駅村田の防災拠点化として整備する。デマンド型乗合タクシーは交通弱者の公共交通の充実を図るため、本年10月の運行開始を目指す。



挫折の原因の究明と新たな流れとしての活性化
竹の内産廃の第２期工と町道高田・関場線の南進／村田町の南口整備について

佐藤正隆 議員

竹の内評価委員会には機会をみてあいさつします

質問１　竹の内産業廃棄物最終処分場（竹の内産廃）第２期支障除去工の進め方について

これから行われる第２期支障除去工が私たちの求める竹の内の浄化ではなく、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）の規制限度内、がまん濃度を示して終わるかもしれません。

ここに来て、竹の内産廃場の浄化に有効な提言ができるのは活動7年目に入った評価委員会が唯一のものです。

私たちの評価委員長は国の環境審議の重鎮であり、県の環境審議委員長として斯界の指導的立場にあります。竹の内施策をこの種の事案収束のモデルにしたいとお考えのようです。

私たちは委員長の後押しを得て、現地調査小委員会を構成するなど懸案の検討・調査を進めて活発な委員会の活動を続けています。この流れを一歩進める形で、評価委員と役場を含めた広範な地域住民の懇談の場が設定できればと考えていますがいかがですか。

町長答弁１　竹の内処分場評価委員会に出席して先生方にごあいさつする件は、私の代わりに出席している副町長から毎回詳しく復命を受けて、評価委員会でのやり取りの様子など子細に承知しています。今後は機会をとらえて私が出席して先生方にごあいさつをいたします。

評価委員の先生方と役場幹部や地域の皆さんとの懇談会、意見交換会などは、これまでの町の４者協議会などでの意見を集約して県に届けてあるのでその結果を見てしかるべく進めていきたいと思います。

追質問　竹の内は産廃物を満載して脱線したトロッコのようなもの。みんなの力でレールに戻し、しかるべき終着点に送らなければならない。町長の手も借りて始末をつけねばならない大きな宿題です。

質問２　町道高田関場線南進と村田南口の整備について

待ちに待った町道高田関場線の南進が目に見えるようになってきました。その先線の整備をどうすべきかを考えると、町にとっての南玄関線とも言うべき国道４号から村田インターチェンジへの主幹線道、背骨線としてどう絡ませていけばいいのかの検討も必要になってきます。

今回ようやくその考え方を進める機会が来たと言えるのではないでしょうか。

現時点で発表できる範囲の計画概要、心づもりをお示しいただきたい。

計画が固まる前に、待ちこがれた地域にそれを示しみんなで考える町づくりの一コマにできないか。町民が参加する町づくり計画を具体化する第一例にできないか。



20年近く放置されてきた本町の南玄関口

今年完成する高田関場線とその先線の線引きなど県道・主要地方道との接続を念頭に県との話し合いに入ります

町長答弁２　町道高田関場線の南進とその先線としての関場線の拡幅整備は、同線の工事予算が措置されたことから、村田南口幹線、沼辺地区再開発の考え方を念頭に、県と具体案を練る場を用意するところまでこぎつけました。

今後は平成26年度中に概要をまとめ、しかるべき時に地元の皆さんの参加を得て協議をし、みんなで作る私たちの町の第一弾にしていければと思っています。

県道亘理大河原川崎線の元関場橋の狭あい解消、県道亘理村田線の町道高田関場線への接続など、さしあたりの改良案もさることながら、あるべき町の将来を見越した発展計画、集落再編的な沼辺バイパス構想なども視野に入れて話し合いの席に着きます。

河川管理状況調査特別委員会

調査結果報告

調査結果報告

1　調査事件

河川管理状況調査

２年連続で発生した一級河川新川の決壊を受け、本町に存する河川の管理状況等を調査し、今後の河川管理の充実及び未然防止等に資するものである。

2　調査特別委員会の設置

(1) 付託年月日
平成25年３月15日

(2) 調査特別委員会設置
平成25年３月15日

(3) 委員会構成
議長を除く全議員（13人）
委員長　渡辺元道
副委員長　遠藤　実

(4) 調査期限
平成26年３月定例会終了迄



現地調査風景（沢戸川）

3　調査事項

(1) 宮城県管理河川
①坪沼川②沢戸川③新川
④一本松川⑤荒川

(2) 村田町管理河川
①関場川②沼田川

4　調査の経過

第１回　平成25年３月15日
委員長、副委員長の互選

第２回　平成25年６月６日
委員会運営に関する協議

第３回　平成25年６月21日
調査河川（菅生地区）坪沼川、沢戸川
地元参加者：菅生自治振興協議会会長、菅生上地区行政区長、菅生下地区行政区長、ほか地元住民

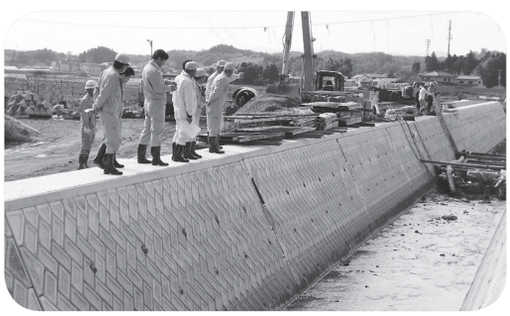
第４回　平成25年７月19日
調査河川（足立地区）荒川（村田地区）荒川、一本松川
説明員：建設課長、同総括主査
地元参加者：足立西地区行政区長、本町地区行政区長、荒町地区行政区長、内町地区行政区長、ほか地元住民

第５回　平成25年10月28日
調査河川（小泉・沼辺地区）新川
説明員：建設課長、同総括主査
地元参加者：小泉中地区行政区長、小泉東地区行政区長、沼辺北地区行政区長、ほか地元住民

第６回　平成25年１月25日
調査河川（関場地区）関場川（沼田地区）沼田川（沼辺地区）新川白石川合流点
説明員：建設課長、同総括主査
地元参加者：沼辺南地区行政区長、寄井地区行政区長、関場地区行政区長、沼田地区行政区長、ほか地元住民

第７回　平成26年１月31日
調査内容：宮城県の河川管理状況について
村田町の河川管理状況について
説明員：宮城県大河原土木事務所河川砂防第二班長
建設課長、同総括主査

第８回　平成26年２月18日
調査結果報告書内容協議・採決



現地調査風景（田辺川）

5　調査の結果

本特別委員会に付託された調査事項についての調査結果は次のとおりである。

地方自治法第１１０条及び村田町議会委員会条例第５条の規定に基づき設置された本特別委員会においては、２年連続で発生した一級河川新川の決壊を受け、本町に存する河川の管理状況等を調査し、今後の河川管理の充実及び未然防止等に資するため実施した。調査にあたっては、第３回から第６回特別委員会まで合計４回にわたり現地調査を行うにあたり、行政区長をはじめ地元住民及び執行機関から町内河川の現状報告を受け、さらに第７回特別委員会では宮城県管理河川の担当部署である大河原土木事務所から説明を求めるなど、調査にあたり慎重を期した。

(1) 宮城県管理河川

①坪沼川

舘大橋（県道名取村田線）付近の河川断面が狭小であり、豪雨時に氾濫の危険性があり早急な河川改修が必要である。なお、宮城県では平成24年６月に溢水した区間、東北自動車道より上流域約７００ｍの堆積土砂等を撤去し、河道断面の確

保を図るため坪沼川河道掘削工事を平成25年度に実施し維持管理に努めているほか、平成26年度以降予定事業として坪沼川河川改修事業を計画している。

②沢戸川

菅生字町東裏地内の県道名取村田線を横断する付近は河川勾配が緩く、土砂等の堆積がみられる。また、蛇行しており一部法面の欠落が散見された。なお宮城県では堆積土砂等について、平成26年度以降予定事業として沢戸川河道掘削工事を計画しているほか、一部法面の欠落については、河川災害復旧工事を実施し対応を進めている。



現地調査風景（新川）

③新川

本特別委員会設置の直接的原因となった、平成24年6月の台風による災害復旧等の対応として、河川災害復旧工事及び関連工事等を継続事業として実施し、破堤箇所の復旧と河道断面（流水断面）の拡大、護岸設置による堤防強化と耕作地の復旧等の整備が進められている。（荒川約９００ｍ　新川約１５００ｍ）なお、事業進捗率は約92％となっており、残りの約８％は耕作期間を考慮し平成26年11月より護岸残工事再開の予定となっている。また、地元への住民説明会も開催されている。

河川災害関連工事上流端より真音川合流点までの約１７００ｍ区間の堆積土砂等の撤去が実施され河道断面の確保を図っている。

④一本松川

平成24年6月の台風による溢水した区間であり、宮城交通（株）村田営業所からの上流域、約４００ｍの堆積土砂等の撤去が実施され河道断面の確保を図っている。

⑤荒川

・荒川橋下流から新川との合流点までの約１１００ｍ区間の堆積土砂等の撤去が実施され河道断面の確保を図っている。なお、宮城県では平成26年度以降事業として、ＪＡみやぎ仙南農業協同組合の裏側から二月田橋までの約１０００ｍ区間の堆積土砂等の撤去工事のほか、新川合流点から上流（中原の県道との接合部）までの約２２５０ｍ区間で護岸工事及び河道掘削工事を計画している。

・村田字下河原地内における応急処理箇所が一部残っていることから、早期復旧実施が必要な状況にあること、また農地への越水対策の実施（堆積土砂等の撤去及び流木等の撤去）と村田大堰の取水施設改修が必要な状況にある。また、洪水時の農業用取水施設操作の改善策を講ずる必要がある。

・元関場地内に設置されている洪水情報システムからの情報に基づく、町民への早期周知策について及び速やかな水防活動へつなげる方策について、更なる向上の余地があるものと考える。

・沼辺字牡丹山地内の狭隘な道路と巻橋の老朽化に伴う橋梁整備計画の策定及び実施について、早期の検討が必要である。

・白石川との合流箇所から上流域の環境整備（樹木の伐採処理・耕作地法面崩落箇所の災害復旧工事等の実施）について、早期の対応が必要である。

⑵村田町管理河川

①関場川

・堆積土砂等の撤去工事を実施し、河道断面の確保を図っている。

②沼田川

・昨年度に引き続き堆積土砂等の撤去工事を実施し、河道断面の確保を図っている。

6　少数意見の留保　なし


審査状況

7　委員会所見

本特別委員会は、町内に存する河川について現地調査を主眼に置き、災害復旧状況及び維持管理状況等の現状調査を実施した。

宮城県管理河川では、特に本特別委員会設置に起因する平成24年6月の台風による新川の河川災害復旧状況について、破堤箇所の復旧及び河道断面の拡大、護岸工事による堤防の強化が確実に進捗している状況が確認された。

その他の宮城県管理河川についても、大河原土木事務所管内における河川管理等にかかる予算のうち、約50％となる６億円が本町に存する河川管理に充てられており、平成25年度に河道掘削工事や護岸工事等が適宜実施されている状況を確認した。また、平成25年度以降も河川改修事業等（事業費：約15億円から20億円）の実施が予定されている。

村田町管理河川では、関場川及び沼田川で堆積土砂等の撤去工事等が適宜実施され、河道断面の確保を図っている状況が確認された。

しかしながら、住民からは河川改修のみならず立木・除草・流木処理などの要望や課題もあり、単に治水安全度を高める事業実施にとどまることなく、住民や各種関係団体等とより一層の情報共有に努めるほか、安全安心な生活基盤の確保を図る計画策定や事業実施に万全を期されたい。また、上記のとおり平成26年度以降の宮城県管理河川の事業においては、事業の確実な実施につなげるべく、執行部から宮城県に対し引き続き要請に努められたい。

常任委員会リポート

介護保険行政について

総務民生常任委員会

○調査結果

介護保険制度は、高齢者等の介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的な介護サービスを提供するしくみで、対象者は第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40歳以上65歳未満の各医療保険加入者）である。

平成25年12月末現在の第1号被保険者数は3千392人。第2号被保険者は3千964人でその合計は7千356人。町民の約6割が介護保険制度の加入者である。

平成25年12月末現在の要介護・要支援の認定者数は576人である。

施設には介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設があり、施設介護サービスは、経過措置期間が終了し平成21年4月以降は要介護と認定された方のみが利用できることとなった。

要介護者の増加、介護サービスの多様化による介護給付費については平成12年の創設当初は約4億円であったが、平成25年では10億円を超えると見込まれている。

○委員会所見

超高齢化社会が目前に迫っている。高齢者人口の増加とともに、介護給付費も増加の一途をたどっており、今後団塊の世代が第1号被保険者となれば更なる介護給付費の増加に拍車をかけることになる。

現在、介護予防事業の取り組みが重要視されており、第一次予防事業の啓発事業や地域介護予防活動支援事業、第二次予防事業の予防事業対象者把握事業は、介護認定となる恐れのある高齢者の把握及び意識改革による要介護認定者の減少となり、医療費の抑制さらには介護給付費の抑制にもつながる。

要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられる体制の整備に努めるとともに、在宅介護者への支援体制の充実を図る必要がある。

文化財保護行政／社会教育の振興について

産業建設教育常任委員会

○調査結果

1　文化財保護行政について

先人の残した貴重な文化的遺産を受け継ぎ、文化財の保護と活用を推進する。

・文化財保護委員会

文化財の保護について審議するため、年2回開催。

・埋蔵文化財遺跡パトロール

町内188箇所の遺跡から5箇所を選定して、現状を調査し県教育委員会へ報告する。

・埋蔵文化財の工事立会・確認調査・発掘調査

遺跡内で開発行為がなされる場合、事前に確認調査や工事立会をする。今年は8件。

・伝統的建造物群保存地区

字町にある土蔵などの伝統的建造物について、保存活用するため、国の重要伝統的建造物群保存地区への選定を目指している。審議会と説明会を開催した。

2　社会教育の振興について

生涯学習の観点から幼児から高齢者まで切れ目のない学習機会を提供し、社会教育活動の環境の充実を図る。

・家庭教育学級

家庭の教育力を高めるため、特に父親の子育てへの意識啓発と参加を積極的に進める。

幼稚園・保育所で開催。

・少年教育（野外活動体験）

自然体験活動を通じて、自主性や協調性などを育むとともに参加者同士の交流を図る。小学生及び保護者を対象に年4回開催。

○委員会所見

文化財保護行政について、標識を設置し文化財の所在を明示し、保護意識の高揚を図るべきである。また、埋蔵文化財、特に県内第3位の規模である愛宕山古墳の環境整備を行い、散策路等遺跡公園として保存すべきである。

伝統的建造物群保存地区選定については、区域の決定及び保存計画に関する説明会を開催し、関係住民の理解を得るべく事務を進めているが、建物や工作物の外観を変更する場合には規制を受けることもあるため、慎重に進める必要がある。

社会教育の振興については、各種事業が展開され、多くの町民が参加して生涯学習に取り組んでいる。今後も対象者のニーズにあった学習機会を提供できるよう努められたい。

議会日誌

2/ 3　宮城県議長会正副会長会議・理事会（仙台市）
2/ 4　宮城県南地域放射光施設誘致促進協議会設立総会（丸森町）
2/ 5　宮城県後期高齢者医療広域連合会定例会（仙台市）
2/ 6　宮城県都市計画審議会（仙台市）
2/10　村田小学校第6学年議会体験
2/12　仙南地域広域行政事務組合議会運営委員会・全員協議会（大河原町）
2/14　宮城県議長会定期総会（仙台市）
2/18　第8回河川管理状況調査特別委員会
2/19　仙南・亘理地方町村議会議長会議（蔵王町）
2/20　仙南地域広域行政事務組合議会定例会（大河原町）
2/21　仙南・亘理地方町村議会議員合同研修会（仙台市）
2/26　みやぎ県南中核病院企業団議会運営委員会（大河原町）
3/ 4　第１回村田町議会定例会本会議（１日目）
3/ 5　第１回村田町議会定例会本会議（２日目）・予算審査特別委員会（１日目）
3/ 6　予算審査特別委員会（２日目）
3/ 7　予算審査特別委員会（３日目）
3/10　予算審査特別委員会（４日目）
3/11　予算審査特別委員会（５日目）・全員協議会・議会運営委員会
3/12　予算審査特別委員会（６日目）
第１回村田町議会定例会本会議（３日目）
3/13　第１回村田町議会定例会本会議（４日目）
3/20　仙南議長会正副会長会議（大河原町）
3/25　宮城県議長会理事会（仙台市）
3/27　仙南地域広域行政事務組合議会臨時会（大河原町）
4/ 7　議会広報編集審査特別委員会
第１回全員協議会
4/15　議会広報編集審査特別委員会
4/18　議会広報編集審査特別委員会
4/23　仙南・亘理地方議会議長会議（大河原町）
4/24　産業建設教育常任委員会
4/28　総務民政常任委員会



村田小学校第６学年議会体験：平成 26 年２月 10 日


昨年12月　和泉信雄様から議場へ絵画を寄贈いただきました
善意のご寄贈　誠にありがとうございました
『長岡大花火』　岩村俊郎氏　作


心うきうき入園式（村田幼稚園）

議会事務局職員の異動

４月１日付けで職員の異動がありました。今後ともよろしくお願いいたします。

新　主　査　　大坂　妙子　（企画財政課主査）
前　主　査　　鈴木　香伊　（健康福祉課主査）

編集後記

■今年は全国各地で予想以上の大雪が伝えられています。その中でわが県も記録的な寒さが続き店頭では灯油の価格18リットルが12週連続で値上がりし、１千８百円台となり昨年11月より２百円以上も値上がりしました。

■今回の大雪は、子どもたちの通学路すべてが除雪できずに、大変な状況でした。

■また、郵便や宅配をする人も除雪されていない路地を歩いて一軒一軒届けてくれ、一通の便りにも人知れぬ苦労があることを知らされました。

■よく昔から、大雪の年は豊作になると云われていますが、今年は町内のすべての農作物の豊作を祈りたいものです。

議会広報編集審査特別委員会
委員　斎藤　道夫

発行・編集責任者
議　　長　斎藤万之亟
議会広報編集審査特別委員会
委 員 長　太田　初美
副委員長　髙橋　勝
委　　員　高橋　典久
委　　員　鈴木　保博
委　　員　遠藤　実
委　　員　斎藤　道夫